

平成29年度
小清水町経営発達支援事業調査業務
報告書(概要版)

小清水町商工会



平成29年度小清水町経営発達支援事業調査業務 報告書(概要版)

(1)調査の目的

平成29年度小清水町商工会は、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条第1項の規定に基づき、経済産業省の認定を受け、経営発達支援計画の策定に取り組むこととなった。

本調査委託業務は、経営発達支援計画の策定にあたり、商店街の小規模事業者の活力向上を図るために、地域の経済動向調査及び経営状況の分析を行い、支援事業を展開する上での基礎統計資料を得ることを目的とする。

(2)調査の内容

1)地域内小規模事業者への経済動向調査

商店街の小規模事業者の活力向上を図るために、売上・利益率の推移、後継者の有無及び関係、今後の事業の継続予定、現在直面している課題、商工会や行政等への意見・要望などに関する調査を地域内小規模事業者に対し、実施する。

2)町内消費動向に関する既存文献調査

『平成21年度北海道広域商圈動向調査』を参照し、小清水町内及びオホーツク管内における各生活用品の購入地の把握を行った。

(3)調査機関

《調査実施主体》

小清水町商工会(担当:成戸・長谷川・田中)

〒099-3628 斜里郡小清水町字小清水7区

Tel:0152-62-2608 Fax:0152-62-2622

《調査実施機関》

(一社)北海道開発技術センター(担当:原・小西・中島)

〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目2番17号

Tel:011-738-3363 Fax:011-738-1889

(4)専門家による監修について

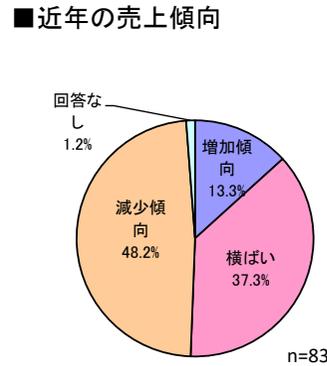
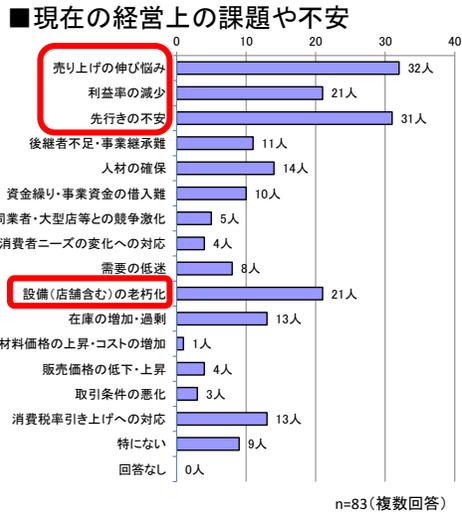
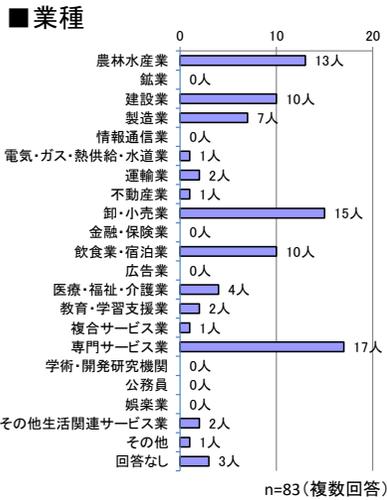
本調査業務の品質を向上させるため、調査計画、調査票の作成、調査結果の分析全般において、下記の専門家(岩井護氏(株式会社オフィスいわい))の監修のもと調査を実施した。

平成29年度小清水町経営発達支援事業調査業務 報告書(概要版)

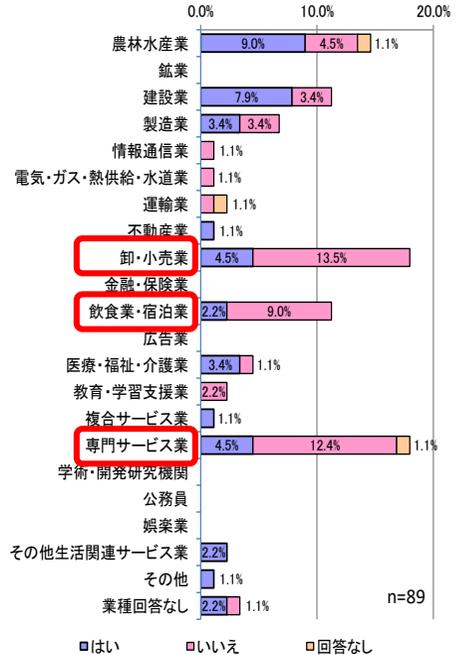
1) 地域内小規模事業者への経済動向調査

商店街の小規模事業者の活力向上を図るために、売上・利益率の推移、後継者の有無及び関係、今後の事業の継続予定、現在直面している課題、商工会や行政等への意見・要望などに関する調査を地域内小規模事業者に対し、実施した。

- 【調査対象及び調査方法】 地域内小規模事業者(223事業所)への宛名記載のアンケート直接郵送法
- 【調査実施期間】 平成29年7月24日(月)～8月18日(金)
- 【回答数と回答率】 回答数 83件 回答率 35.9%



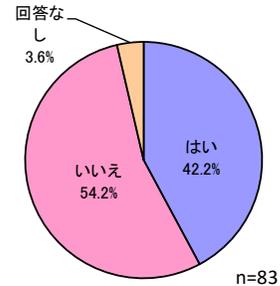
■ 業種別—10年後の夢について語り合える後継者の有無



■ 記入者の年齢—10年後の夢について語り合える後継者の有無



■ 今後の事業継承予定の有無



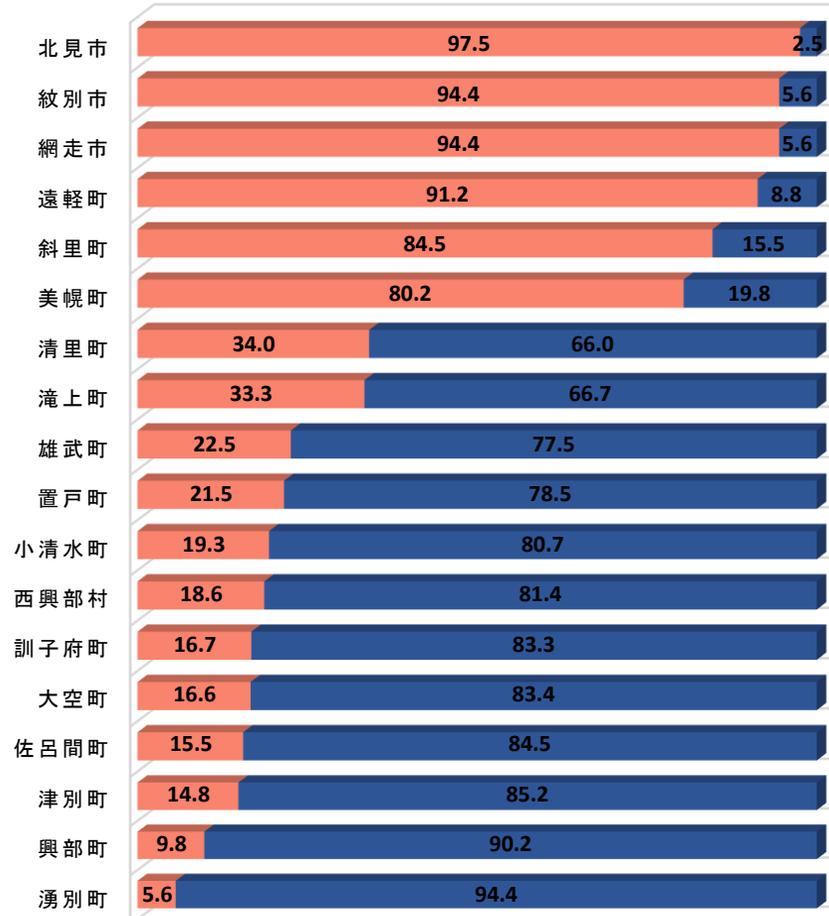
平成29年度小清水町経営発達支援事業調査業務 報告書(概要版)

2) 町内消費動向に関する既存文献調査

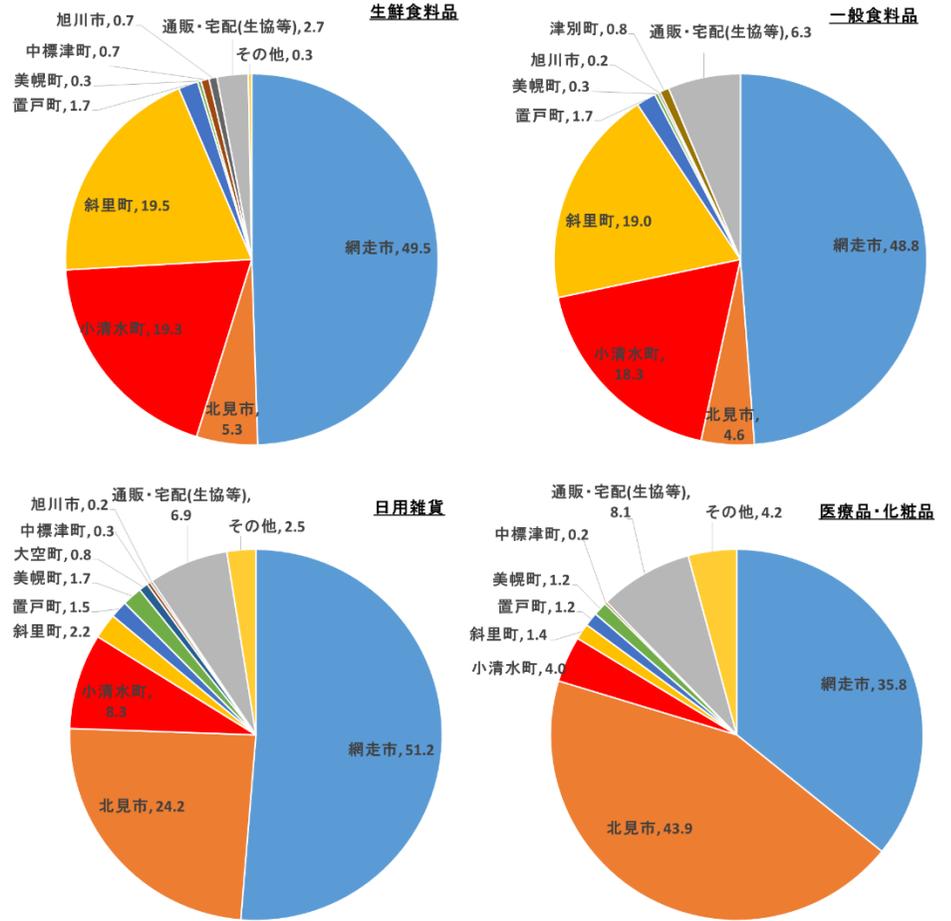
『平成21年度北海道広域商圈動向調査』を参照し、小清水町内及びオホーツク管内における各生活用品の購入地の把握を行った。

■オホーツク圏域の自治体ごとにみる生鮮食料品における購入シェア

■ 町内 ■ 町外



■小清水町における非耐久消費財の町内外購入シェア



平成29年度小清水町経営発達支援事業調査業務 報告書(概要版)

3) 調査のまとめと今後の支援策

① 売上げの増加に向けた支援について

【まとめ】

業種別に現在の経営上の課題や不安なことについては、「売上げの伸び悩み」「利益率の減少」「先行きの不安」が回答のあった16業種のうち12業種で共通の課題として認識されているから、業種を跨った町内全体の売上げを増加させる支援が必要である。また、町内の購買力の8割が町外に流出しているということから、売上げ増加を図るとともに、町外に流出した購買力を町内に呼び戻すという観点が必要となってくる。

【支援策】

- ・消費者へのアンケート調査の実施
- ・消費者と事業者との意見交換会の実施
- ・「ふれ愛スタンプ」事業を活用する方策
- ・各種補助金の積極的な活用支援

② 事業承継支援について

【まとめ】

事業承継について、業種別に「10年後の夢について語り合える後継者の有無」について「卸・小売業」「飲食業・宿泊業」「専門サービス業」は、いいえと回答している割合が多いことから、これらの業種については高い優先順位で事業承継の支援を行う必要があると考えられる。

【支援策】

- ・事業承継センター等の機関の活用
- ・セミナーや個別相談会の開催などによる円滑な事業承継の推進を支援

③ 小清水町商工会の方向性

1) 商工会に対する各種支援の必要性

事業承継に際し、商工会の専門家派遣制度への相談を「希望する」は、10.8%であり、専門家による指導に関しては、経営分析・経営戦略策定を「希望する」(13.3%)、事業計画策定を「希望する」(13.3%)と各種商工会による支援を求める回答があった。

これらの商工会への要望については、商工会の専門家派遣制度への相談、専門家の指導による経営分析、専門家の指導による事業計画策定を希望する事業所にはこれらの支援を確実に実施していくことが求められる。

2) 町内での購買率が低い

小清水町の消費動向として、全般にわたり町内購入シェアが低いことが明らかとなった。その解決策として地元で買える物は地元でなるべく買うなどの町民に対するアピールをすることや、町民が楽しく商店街でくつろげる工夫といったことが挙げられる。